

干潟造成に浚渫土砂を！

「名古屋港浚渫土砂利活用技術検討委員会」開催

平成26年11月20日、レセプションハウス名古屋通信会館において、「名古屋港浚渫土砂利活用技術検討委員会・WG（ワーキンググループ）合同意見交換会」を開催。

○意見交換会

この意見交換会は、名古屋港浚渫土砂利活用技術検討委員会（委員長：財団法人地震予知総合研究振興会 浅岡顕（あさおかあきら）副主席主任研究員）と同委員会のWG（座長：名古屋大学大学院 中野正樹（なかのまさき）教授）の合同意見交換会であり、中部地方整備局名古屋港湾事務所が事務局。

○実施内容

同委員会・WGでは、平成23年度より浚渫土砂の利活用方策の1つとして、名古屋港の浚渫土砂による人工干潟の造成材としての適用性について検討を行っている。

平成23年度には干潟実証実験、施工、モニタリングの計画検討を行い、平成24年度には名古屋港の土砂処分場であるポートアイランド東側に干潟実証実験施設を設置し、これの評価及び課題の検討を行っている。今回は、今年度の初会合として合同で意見交換会を行った。

今回の意見交換会では、今後のモニタリング計画について議論されるとともに、今年度の調査結果の速報が報告された。平成26年度は、委員会及びWGを2回ずつ開催し、年度末には、干潟の安定性・安全性や生物生息環境としての有効性など、これまでの検討結果を取りまとめる予定。

○今後の予定

名古屋港の浚渫土砂を干潟造成に活用するためには、まだ、解決しなければならない課題が残されている。例えば、実海域で干潟造成を行う場合、その場の波浪に適した形状を計画する必要があり、現在の場所よりも波浪の影響が大きな場所での干潟の安定性についても、検証が必要である。当検討委員会では、これらの課題を含め、浚渫土砂の干潟造成への適用性について、引き続き検討を進める事としている。



<参考>

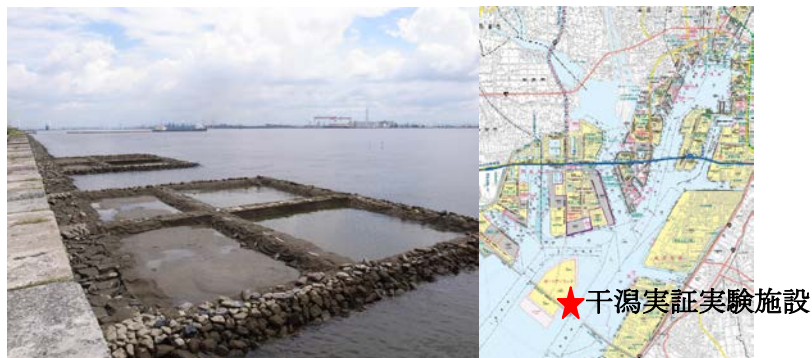
名古屋港は、一級河川庄内川の河口に位置し、遠浅の海に面した港湾であるため、河川からの流入土砂による埋没の防止や、船舶の大型化に対応するための航路・泊地の拡幅、増深など、港湾機能の強化・維持のため、海の底を掘る「浚渫」事業が必要不可欠であり、常に「浚渫土砂」が発生し、その処分を行う必要がある。

ポートアイランドは、昭和50年から累計約5,000万m³の浚渫土砂を受入れ、近年の浚渫量は年間約100万m³という状況。ポートアイランドは、名古屋港及び背後産業の発展を支えてきたが、当初計画した埋立高から10m以上の高さまで仮置きが行われている状態。循環型社会形成への要請を背景として、良好な環境の再生等に利活用するための技術や、新たな社会システムの整備が要望されていることも併せ、名古屋港で発生する浚渫土砂の利活用が重要な課題となっている。

委員会及びワーキンググループ構成員

別紙のとおり

写真



名古屋港 干潟実証実験施設の状況



合同意見交換会の様子1



委員長(財団法人地震予知総合研究振興会
浅岡顕 副主席主任研究員)



合同意見交換会の様子2

- 配布先 中部地方整備局記者クラブ、専門紙記者会、名古屋港記者クラブ、港湾新聞、港湾空港タイムズ、日本海事新聞、海事プレス

- 問合せ先

国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾事務所 企画調整課 板生

Tel 052-651-6763 Fax 052-652-0303

平成26年度 名古屋港浚渫土砂利活用技術検討委員会

委員名簿

区分	氏名	所属・役職
委員長	あきおか 浅岡 顕	財団法人 地震予知総合研究振興会 副首席主任研究員
委員	なかの 中野 まさき 正樹	名古屋大学 大学院 工学研究科 教授
委員	まつお 松尾 なおき 直規	中部大学 工学部 都市建設工学科 教授
委員	なかむら 中村 よしゆき 由行	横浜国立大学 大学院 都市イノベーション研究院 教授
委員	すずき 鈴木 てるあき 輝明	名城大学 大学院 総合学術研究科 特任教授
委員	あらい 新井 よういち 洋一	日本大学 客員教授
委員	ほんだ 本田 よしと 是人	愛知県水産試験場 漁場環境研究部長
委員	もりかわ 森川 よしゆき 嘉之	独立行政法人 港湾空港技術研究所 地盤研究領域 地盤改良研究チームリーダー
委員	はやし 林 けんたろう 健太郎	社団法人 日本埋立浚渫協会 技術委員会 専門委員
委員	すがはら 菅原 けいすけ 敬介	鐵鋼スラグ協会 技術委員
委員	こんどう 近藤 ひさお 久雄	日本フライアッシュ協会
委員	えびす 恵飛須 あきら 朗	名古屋港管理組合 建設部長
委員	ながた 長太 しげき 茂樹	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部長
関係者	おんだ 恩田 みつる 充	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課長
関係者	おかざき 岡崎 としひこ 稔彦	国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾空港技術調査事務所長
関係者	ながい 永井 かずひろ 一浩	国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾事務所長

(順不同・敬称略)

平成26年度 名古屋港浚渫土砂利活用技術検討委員会

ワーキンググループ

委員名簿

区分	氏名	所属・役職
座長	なかの まさき 中野 正樹	名古屋大学 大学院 工学研究科 教授
委員	わく みつやす 和久 光靖	愛知県水産試験場 漁場環境研究部 漁場改善グループ 主任研究員
委員	かすがい やすお 春日井 康夫	独立行政法人 港湾空港技術研究所 統括研究官
委員	くわえ ともひろ 桑江 朝比呂	独立行政法人 港湾空港技術研究所 沿岸環境研究領域 沿岸環境研究チームリーダー
委員	みずたに たかあき 水谷 崇亮	独立行政法人 港湾空港技術研究所 地盤研究領域 基礎工研究チームリーダー
委員	はやし けんたろう 林 健太郎	社団法人 日本埋立浚渫協会 技術委員会 専門委員
関係者	かめしま たかみつ 亀嶋 隆光	名古屋港管理組合 企画調整室環境担当課長
関係者	おんだ みつる 恩田 充	国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課長
関係者	おかざき としひこ 岡崎 稔彦	国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾空港技術調査事務所長
関係者	ながい かずひろ 永井 一浩	国土交通省 中部地方整備局 名古屋港湾事務所長

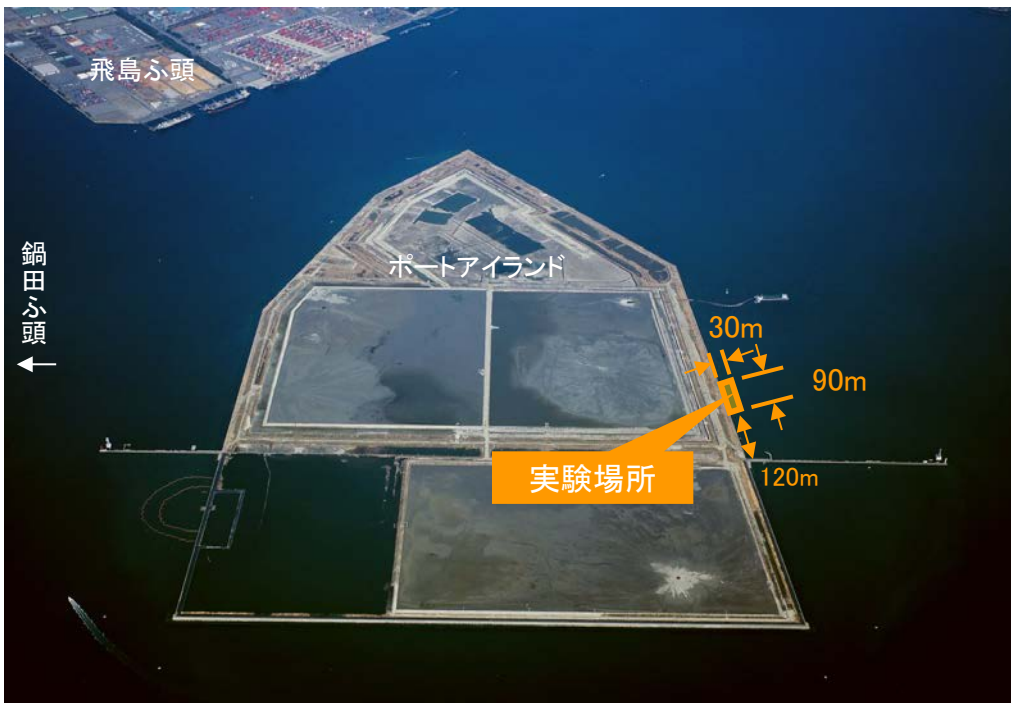
(順不同・敬称略)

1. 目的

- ① 名古屋港では利用船舶の大型化への対応や、港湾が浅くなる事を防止するための浚渫工事により発生する土砂の処分が必要であり、現在の処分場(ポートアイランド)は、計画埋立地盤高を約10m超えて仮置きしている状況。
- ② 海域環境の改善の為に、干潟や浅場の再生が必要と認識。
- ③ 名古屋港内で発生しポートアイランドに仮置きされている土砂により、実験施設を造成し、名古屋港で発生する浚渫土砂の干潟造成材としての適用性を検証するとともに、海域利用者への理解を促進する。

2. 実験場所

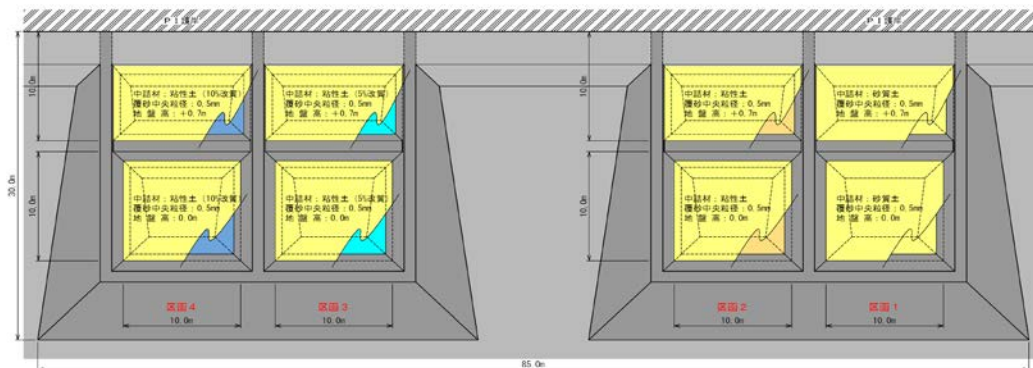
- 場 所:ポートアイランド東側の防波堤北側
- 規 模:90m×30m



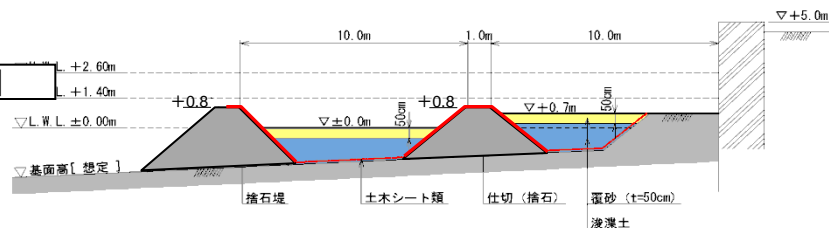
3. 実験施設

- ポートアイランドに仮置きしている、砂と粘性土を用いて施設を造成。
- 人工干潟利用時の安全性を考慮するため、実験区画の半分については覆砂の下に粘性土を製鋼スラグで改質した土砂を入れる。

平面図



断面図



4. モニタリング項目

- 干潟の安定性
 - ・波浪流況観測調査
 - ・地形測量調査
 - ・覆砂厚調査
- 自然環境・生物生息環境
 - ・アサリの生育調査(NPOと連携)
 - ・土壌硬度調査
 - ・底生生物調査
 - ・付着生物調査
 - ・水質調査
 - ・底質調査